

成長戦略の課題と今後の検討事項

【総論】

- 過去3年半にわたる成長戦略では、農業・エネルギーなどの岩盤規制を抜本的に見直し、多くの構造改革を実施。しかしながら、第4次産業革命をはじめとする未来への投資の本格化には至らず、アベノミクスは道半ば。

- イノベーションは急速に進展しており、技術は目まぐるしく進化。これまでの成長戦略、とりわけ構造改革の総ざらいを行い、
 - ①「民間部門の活動が本格化するのに何が足りていないのか」
 - ②「近年のめざましい技術革新を社会実装するために何が障害か」を明らかにし、これまで以上にハードルの高い課題に躊躇なく挑戦していくことが不可欠。

- イノベーションと構造改革による社会変革（Society5.0）を目指して、成長戦略を次の3つの切り口で展開する。
 - ①国民生活の利便性の抜本変革
 - ②地方を主役に、世界を目指す
：地方に投資を呼び込む、グローバル競争に勝ち抜く
 - ③人工知能、ロボット、IoTなどの技術革新を社会実装し、産業構造改革を促す

- 成長戦略の新たな司令塔としてパワーアップを図った「未来投資会議」を創設し、その下に主要分野別の「構造改革徹底推進会合」を設置。
 - （構造改革徹底推進会合の設置分野）
 - ・ 第4次産業革命（Society 5.0）・イノベーション
 - ・ 企業関連制度改革・産業構造改革（長期投資と大胆な再編を促進）
 - ・ 医療・介護（生活者の暮らしを豊かに）
 - ・ ローカルアベノミクス（農業、観光、スポーツ、中小企業等）の深化

○今後の検討事項は、

1. 第4次産業革命（Society 5.0）をはじめとするイノベーションの社会実装

- ・ 産業界の取組（「協調領域」と「競争領域」の峻別、企業・系列の枠を超えた「プラットフォーム」の形成等）を本格化。
- ・ 新技術を社会に実装していくことにより、国民生活の利便性を抜本的に向上。
- ・ 事業活動の抜本的変革・生産性の向上を図ることにより、生産年齢人口の減少などの社会課題を解決。

2. 構造改革の総ざらい

- ・ 本来実現すべき目的の達成状況を多角的に検証し、目的達成に真に必要な構造改革課題を抽出。
- ・ 既存施策の深掘り・前倒しや新たな取組の抽出、産業界への取組の本格化の要請等。

○ 官民が連携して民間の取組を促す（「官民戦略プロジェクト10」）。

○ 規制改革・行政手続コストの削減・IT化の一体的な推進を図る。

【スケジュール】

○ 本年10月以降：未来投資会議、構造改革徹底推進会合を開催
分野別の議論を実施。

○ 来年 1月目途：構造改革の総ざらい
技術革新の社会実装についての中間的な課題整理

○ 来年 年央：成長戦略の取りまとめ

【現状認識と課題①マクロ】

(GDP)

- アベノミクスの進展により、名目GDPは8年ぶりに500兆円を超えた。実質GDPも政権交代後に3四半期連続のマイナス成長から反転し、以降も増加傾向。
- 他方、「日本再興戦略」で目標としていた「名目成長率3%程度、実質成長率2%程度の成長」の実現は道半ば。潜在成長率の向上に向けた更なる取組が必要ではないか。

①名目GDPの推移

: 513.0兆円(2007年度) → 474.4兆円(2012年度) → 500.5兆円(2015年度)

②GDP成長率(四半期、政権交代前後)

: 実質: ▲0.0%(2012年10-12月) ⇒ 1.0%(2013年1-3月)

③GDP成長率(年度)

名目: 0.0%(2012年度) ⇒ 2.2%(2015年度) 実質: 0.9%(2012年度) ⇒ 0.8%(2015年度)

④潜在成長率(内閣府推計)

0.5%(2012年7-9月) ⇒ 0.3%(2016年1-3月)

(設備投資等)

- 民間設備投資については、「日本再興戦略」で「3年間でリーマンショック前の設備投資水準(70兆円/年)を回復する」としていた目標を達成した。研究開発投資についても増加傾向。
- 「日本再興戦略2016」では「今後3年間のうちに、設備投資を年間80兆円程度に拡大させることを目指す」としており、米国に比べて遅れている情報化投資を促進するなど、官民挙げて未来への投資を更に拡大するための取組を進めることが必要ではないか。

①民間設備投資

64.8兆円(2012年度) ⇒ 70.1兆円(2015年度)

②その他の民間投資

民間研究開発投資: 12.2兆円(2012年度) ⇒ 13.6兆円(2014年度)

③情報化投資

情報化投資指数（2005年＝100）：117.9（2010年度）⇒129.1（2013年度）
（米国）127.7（2010年度）⇒154.2（2013年度）

【現状認識と課題②ミクロ】

①第4次産業革命（Society 5.0）・イノベーション

- イノベーション世界ランキングでは、世界最高水準には至らず。第4次産業革命の核となる人工知能に関する研究は、米国・欧州に比して遅れ。オープン・イノベーションの更なる活性化とともに、人工知能の社会実装・実用化を加速化することが必要ではないか。
- ICT 資本ストックの充実やサイバーセキュリティの抜本的な強化策、行政データの徹底開放や行政手続のIT化を始め、第4次産業革命の実現の前提となる社会基盤の更なる改善が必要ではないか。
- 自動走行、医療・介護、インフラなど有望分野における技術革新を社会実装すべく、目標逆算のロードマップを官民で共有の上、個別分野の構造改革を徹底的に進めていくことが必要ではないか。
- 人口減少社会に対応した労働生産性の抜本的な向上、自動走行による交通事故死者ゼロなど、社会課題を解決するパラダイムシフトを実現していく必要があるのではないか。

①イノベーション（技術力）世界ランキング

：5位（2012-2013年）⇒5位（2015-2016年）⇒（KPI）2017年度末までに1位

②AI論文数

：日本の研究機関によるものは全体の2.2%（2000年～2012年までの累積）
米国57.4%、欧州18.0%、中国8.2%

③企業から大学・国立研究開発法人等への研究費支出

：1080億円（2012年）⇒1151億円（2014年）⇒（KPI）2025年までに3倍増（約3400億円）

④ICT資本ストック

：日本 36.8兆円（2012年）⇒38.0兆円（2013年）
（参考）米国113.5兆円（2013年）

⑤サイバーセキュリティ脅威件数

：政府機関への脅威件数 2014年度約400万件、2015年度約613万件（1.5倍）
：インターネット不正送金被害額約4800万円（2012年）⇒約30億7300万円（2015年）

⑥労働生産性

：日本71,619ドル（2012年）⇒72,994ドル（2014年）※G7中で20年連続最下位

⑦開業率

・開業率：4.6%（2012年度）⇒4.9%（2014年度）
（参考）米国9.3%（2011年）、英国13.7%（2014年）

⑧個別分野のパラダイムシフトの例

：【自動走行】交通事故死者 4,117人（2015年）をゼロに

：【サービス（宿泊・飲食等）】

生産性の伸び率 0.8%（2013年）、1.0%（2014年） ⇒（KPI）2.0%（2020年）

②企業関連制度改革・産業構造改革 ～長期投資と大胆な再編を促進

- 日本企業のコーポレート・ガバナンスに係る取組は、社外取締役の選任の増加など着実に進展。
- 我が国企業の収益力は他国に比べ未だ低い水準。企業と投資家・株主の建設的な対話の促進を通じて、中長期的観点からの投資により企業価値の向上を図る更なる改革が必要ではないか。
- ビジネス・イノベーションを加速すべく、他国に比して遅れている事業再編やM&Aなどによる大胆な新陳代謝が必要ではないか。
- 長期失業者の数が減少し、今世紀最高水準の賃上げが3年連続で実現するなど改善するも、雇用のミスマッチは依然高水準。
- 今後、第4次産業革命による産業構造や就業構造の変革を見据え、成長分野への人材のシフトが進み、技術革新スピードに対応した中間層を維持できるよう、①教育システムの改革、②「生涯学び直し」、③労働市場の活性化、④高度外国人材の獲得システムの整備など、人材力政策の強化が必要ではないか。

① 2名以上の独立社外取締役を選任する企業

：21.5%（2014年）⇒79.7%（2016年）（東証第一部上場企業）

②日本企業のROE（自己資本利益率）

：4.3%（2012年）⇒7.3%（2015年）

(参考) 米 国 : 13.6% (2012 年) ⇒ 9.6% (2015 年)

ドイツ : 12.3% (2012 年) ⇒ 8.2% (2015 年)

③M&A マーケット規模 (地域別 M&A 取引金額)

: 日本 (2012 年) 0.183 兆ドル ⇒ (2015 年) 0.195 兆ドル 米国 2.640 兆ドル (2015 年)

④労働市場の現状

- ・ 失業期間 6 ヶ月以上の者の数 : (2012 年) 151 万人 ⇒ (2015 年) 108 万人
⇒ (KPI) 今後 5 年間 (2018 年まで) で 2 割減少
- ・ 転職入職率 (パートタイマーを除く一般労働者 : (2012 年) 7.7% ⇒ (2015 年) 8.5%
⇒ (KPI) 今後 5 年間 (2018 年まで) で 9% に
- ・ 均衡失業率 (雇用のミスマッチ) : 2012 年第 4 四半期 3.61% ⇒ 2016 年第 2 四半期 3.30%

⑤教育現場の IT 対応の現状

- ・ 無線 LAN の普通教室への整備 : 2012 年度 23.3% ⇒ 2015 年度 29.6% (速報値)
⇒ (KPI) 2020 年度までに 100%

⑥高度外国人材獲得の現状

- ・ 高度人材認定された外国人数 (累計)
313 人 (2012 年 12 月) ※2012 年 5 月 7 日制度開始
2,453 人 (2014 年 12 月) 前年比 : 190.3% 増
4,347 人 (2015 年 12 月) 前年比 : 77.2% 増
⇒ (KPI) : 2017 年末までに 5,000 人、2020 年末までに 10,000 人
- ・ 永住許可件数 : 45,066 人 (2013 年)、35,697 人 (2014 年)。(累計 700,500 人)
(参考) 高等教育修了者(※)の流入人口の推移 (対人口比) の各国比較 (2010 年)
: 英国 5.6% 米国 4.0% フランス 2.6% ドイツ 2.4% 日本 0.3% (※4 年制大学、短大等修了)

③医療・介護 ～生活者の暮らしを豊かに

○再生医療の実用化の促進、医薬品・医療機器の審査の迅速化などの良質な医療へのアクセスに向けた取組が進展。他方、国民の医療費は国際的にも高水準で、地域間格差も存在。また、医薬品・医療機器は大きく輸入超過。

○また、介護現場は、人手不足だが給与は低水準。離職率も高い。

○少子高齢化の中、将来も安心できる医療や介護の実現に向け、①国民皆保険の下で収集された膨大な医療データの利活用、②規制やルール (介護報酬等) の改革を通じ、IoT や人工知能、ロボットなどの技術革新の促進や医療・介護現場への社会実装を進めることが必要ではないか。

○同時に、公的保険外サービスとの組合せにより、健康寿命延伸のための効率的・効果的な医療・介護サービス提供体制の構築が必要ではないか。

①健康寿命

(2010年) 男性 70.42 歳、女性 73.62 歳 (2013年) 男性 71.19 歳、女性 74.21 歳

②医療費

: 国民医療費 : 39.2 兆円 (2012年) → 40.1 兆円 (2013年)

: 医療支出 GDP 比 : 日本 11.2% (2015年) ※OECD35 か国中で 3 位

: 地域間格差 一人当たり医療費 (年齢調整後)

福岡県 60.4 万円、新潟県 43.8 万円 (ともに 2013 年度)

③医薬品・医療機器の輸出入

: 医薬品の輸入超過額 : 2.7 兆円 (2012年) ⇒ 3.1 兆円 (2014年)

: 医療機器の輸入超過額 : 6983 億円 (2012年) ⇒ 7962 億円 (2014年)

④介護職員の雇用環境

: 介護職員給与額 :

2013年 介護職員 24.4 万円、対人サービス産業 26.3 万円

⇒ 2015年 介護職員 26.2 万円、対人サービス産業 27.4 万円

: 介護職種の有効求人倍率 (常用 (含パート)) 2016年 7月 : 3.01 倍 (職業計は 1.18%)

: 介護産業の離職率 : 16.5% (2015年度) (全産業平均は 15.0% (2015年))

⑤介護分野におけるロボット機器

: ロボット介護機器の市場規模 : 10 億円 (2012年) 、 12.7 億円 (2014年)

④ローカルアベノミクスの深化 (農業、観光、スポーツ、中小企業等)

(農業)

○「農地中間管理機構」の創設、農協法、農業委員会法及び農地法の改正等の改革が進展。農林水産物・食品の輸出額は着実に増加。

○他方、農地の集約化・大規模化、生産・経営の多様化、生産コストの低減など、イノベーションにより生産性を向上させ、農業者の所得向上に向けた課題について更なる改善の余地あり。

○このため、累次の改革の趣旨を完遂するとともに、農業生産資材の価格形成の仕組みの見直しや、生産者が有利な条件で安定取引を行える流通・加工構造の実現を早期に図ることが必要ではないか。

(観光)

- 訪日外国人数は当初目標を上回るペースで増加。他方、一人当たり旅行支出は減少傾向。質の高い観光需要増加に向けた取組が必要ではないか。
- このため、国立公園や文化財等の観光資源の魅力向上、多言語対応、無線LAN環境の整備等、訪日外国人の受入体制を充実する取組を更に進めていく必要があるのではないか。

(スポーツ)

- スタジアム・アリーナを多機能型施設として地域活性化の核とするなど、2020年以降も展望したスポーツ産業の活性化を図るための取組を加速する必要があるのではないか。

(中小企業)

- 地域経済を牽引する中小企業について、IT利活用など生産性の向上や世界市場に向けた取組を加速する必要があるのではないか。

①農林水産物・食品の輸出

：農林水産物・食品の輸出額：2012年：4,497億円⇒2015年：7,451億円

②生産現場の強化

：就業者の平均年齢：65.8歳（2010年）⇒66.4歳（2015年）

：1経営体当たり経営耕地面積（農業経営体）：2.19ha（2010年）⇒2.54ha（2015年）（全国平均）

※米国 平均経営面積 169.6ha（2010年）

：6次産業化の市場規模：5.1兆円（2014年度）

：全農地面積の担い手利用率：48.8%（2012年度末）、52.3%（2015年度末）

：法人経営体数：1万4,100法人（2012年）⇒1万8,857法人（2015年）

：担い手（組織法人経営）のコメの生産コスト：

11,931円／60kg（2013年産）⇒11,885円／60kg（2014年産）

：日本と韓国のコメの生産費（2013年：10a当たり）

	肥料費	農業薬剤費	農機具費
日本	9,500円	7,555円	27,530円
韓国	4,424円	2,498円	5,102円

③訪日外国人数

- ：訪日外国人旅行者数：836万人（2012年）、1,974万人（2015年）
- ：地方部での外国人延べ宿泊者数：855万人泊（2012年）、2514万人泊（2015年）
- ：外国人リピーター数：528万人（2012年）、1159万人（2015年）

④訪日外国人旅行消費額

- ：1兆846億円（2012年）⇒3兆4,771億円（2015年）
- ※訪日外国人一人当たり旅行支出約：13万円（2012年）⇒16.0万円（2016年4-6月期）（前年同期約17.8万円）

⑤中小企業の収益性

- ・黒字中小企業・小規模事業者：約86万社（2014年度）（約381万社のうち）
- ⇒（KPI）2020年までに140万社

⑥中小企業の労働生産性

- ：【製造業】従業員一人あたり付加価値額の比較（2015年）
 - 中小企業 516万円（2012年）⇒549万円（2015年）
 - 大企業 1140万円（2012年）⇒1307万円（2015年）
- ：【非製造業】従業員一人あたり付加価値額の比較（2015年）
 - 中小企業 529万円（2012年）⇒558万円（2015年）
 - 大企業 1160万円（2012年）⇒1296万円（2015年）

⑦中堅・中小企業等の輸出額

- ：12.6兆円（2010年）⇒2013年度に13.8兆円⇒（KPI）2020年までに2010年比で倍増